

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20320132

研究課題名（和文） 現代社会における異文化共生の公共人類学的研究
－東アジアと北アメリカの比較－研究課題名（英文） Public Anthropological Study of Cross-Cultural Coexistence:
A Comparison of East Asia and North America

研究代表者

嶋 陸奥彦 (SHIMA MUTSUHIKO)

東北大学・大学院文学研究科・名誉教授

研究者番号：30115406

研究成果の概要（和文）：本研究は、異文化共生という現代的課題に対して文化人類学の理論と方法を応用した政策提言を行うとともに、行政・NGO/NPO・大学の垣根を越えた政策立案のための公共フォーラムの構築を試みた。第一に、日本・韓国・台湾は共に外国人労働者の移入と国際結婚の増加にともなう異文化共生問題に直面しているが、韓国・台湾に比して、日本政府は多文化主義的移民政策に消極的であること、日本でも外国人労働者の集住地域では自治体を中心に多文化主義的施策が採られているが、東北地方のような外国人散在地域では自治体の施策も未整備であることが明らかとなった。第二に、こうした事態に対応するため、仙台市を中心に、東北大学文化人類学研究室と仙台市国際交流協会との間の学生インターンシップを含む協力関係を構築し、民間支援団体や当事者グループを含むネットワークを含む公共フォーラムの土台作りを行った。

研究成果の概要（英文）：This research aimed at applying theories and methods of cultural anthropology for policy making regarding the contemporary problem of cross-cultural coexistence and at constructing a public forum across governments, NGOs/NPOs, and universities. First, we found out that Japan, South Korea and Taiwan all face the common problem of increasing foreign guest workers and international marriages but Japan lags behind South Korea and Taiwan in formulating and implementing multicultural policies, and that no coherent policy has been formulated for foreign residents in areas such as Tohoku where foreigners are few and sparsely located while local governments with concentrated foreign population have attempted to implement multicultural policies at local level. Second, we therefore attempted to organize a cooperative relationship between the cultural anthropology department of Tohoku University and Sendai International Relations Association including an internship program for our students and thus developed a foundation for public forum including our university, Sendai city, citizen groups and foreign residents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2009年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	6,200,000	1,860,000	8,060,000

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：文化、人権、

1. 研究開始当初の背景

本研究は、近年アメリカを中心に提唱されている「公共人類学 (public anthropology)」の実践を日本でも試みようとするものである。公共人類学は、創始者の一人であるロバート・ボロフスキーによると、「今日的なジレンマの再構成と緩和——その解決は必ずしも常に可能ではないとしても——に向けて人類学者が為し得る貢献を、専門外の人々にも理解可能にしつつ、重要な社会問題を研究する」(Borofsky 2000)。これは、人類学的理論と方法を現実的な社会問題の解決へと適用する応用人類学 (applied anthropology) と関心を共有しつつ (Lamphere 2004)、さらに一歩進んで人類学を学界の外へと開き、市民社会と積極的に交差する形で、公共の関心の高い社会問題に取り組み、その解決を目指すものである (Peacock 2001; Borofsky 2007)。ボロフスキーによれば、公共人類学の特色は、第一に市民社会に対する説明責任を重視する点、第二に現代世界の覇権的支配体制すなわち構造的な不平等を批判的に問題化する点にある (Borofsky 2007)。単に、既存の人類学的知見を所与の社会問題に適用するのではなく、市民社会との対話を通して、「今日的なジレンマの再構成」を可能にするような根本的「知の問い直し」を図るのである。

日本では、このような意味での公共人類学はほとんど試みられていないのが現状である。しかし、岸上伸啓は、カナダの都市在住イヌイトに関する自身の調査を通して、行政とイヌイト住民の双方と関わりつつ、イヌイトのコミュニティ作りに参与するという実践を行っている (岸上 2006)。これは、日本人人類学者による公共人類学の嚆矢と言えよう。さらに、東北大学文学部および同大学院文学研究科で文化人類学を専攻し、仙台市役所に就職した横山弘達は、自身の業務経験を通して、文化人類学の公共的有用性に着目し、2007年4月東北大学大学院文学研究科の博士課程に社会人入学し、行政担当者の立場から、公共人類学の研究を開始していた。研究代表者の嶋陸奥彦は、長年にわたる韓国研究を通して、急速に都市化する韓国社会における新しいコミュニティ形成の問題に関心を寄せ (嶋 2006, 2007)、公共人類学の必要性と可能性に注目するに至った。台湾研究を専門とする研究分担者の沼崎一郎は、10年来、人権問題にも関心を寄せ、その学術的な研究に取り組む一方、市民運動やアドヴォカシー活動に従事している (沼崎 2000 ;

Numazaki 2004, 2007)。そして、アラスカ先住民ユピックとアメリカ社会との相互交渉の研究を専門とする研究分担者の久保田亮は、民族的少数者の文化的エンパワーメントの問題 (Kubota 2007) への関心を高め、公共人類学にも視野を広げつつある。

そこで、本研究では、岸上伸啓と横山弘達を研究協力者に迎え、嶋・沼崎が専門とする東アジア社会と、岸上・久保田が専門とする北アメリカ社会とを比較しつつ、都市化とグローバル化の急速な進行がもたらした異文化共生という現代的課題に対し、東アジアと北アメリカではどのような政策的対応が試みられ、どのような問題が生じているのかを実証的な分析を行い、仙台市を主なフィールドとして、仙台市職員の横山弘達と協力しつつ、仙台市・仙台市内のNGO/NPO・東北大学の三者を結ぶ研究会を組織して、公共人類学的な調査と討議の実践を試みようと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、異文化共生という現代的課題に対して文化人類学の理論と方法とを応用した政策提言を行うとともに、行政・NGO/NPO・大学の垣根を越えた政策立案のための公共的フォーラムの構築を試みることである。

第一の目的を達するため、本研究では、日本および韓国の行政担当者が異文化共生政策の立案と実施に関して直面する諸問題を明らかにするとともに、これを、この領域で先行するアメリカ合衆国およびカナダの経験と比較することによって、グローバル時代の世界に共通する課題と、東アジア諸社会に特有の課題とを探り出し、文化人類学が蓄積してきた異文化理解および異文化間交流に関する理論と方法の適用可能性を検討した。これは、文化人類学の公共的有用性を具体的に検証する一つの試みである。

第二の目的を達するため、本研究では、宮城県仙台市において、仙台市役所の関連部局、民間のNGOやNPO団体、東北大学大学院文学研究科文化人類学研究室を結ぶインフォーマルな研究会を設け、異文化共生を実現するうえで仙台市および仙台市住民が直面する社会的・経済的・文化的諸問題に関して、垣根を超えた自由な討議を行い、仙台市に望まれる政策提言の立案を目指した。この研究会自体が、一つの新しい公共的討議空間の実験となった。

3. 研究の方法

本研究は、従来型の文化人類学的フィールドワークに加え、参加型実践研究

(participatory action research) および協同型民族誌 (collaborative ethnography) の手法を用いて実施した。参加型実践研究とは当事者自身が文化人類学者とともに問題解決に取り組みながら共同研究を行うという手法であり、協同型民族誌とは調査者と被調査者が対等に調査に参加して協同で民族誌を執筆するという手法である。いずれも、公共人類学の中核となる方法である。当事者の参加と、当事者と研究者との対等な協同とは、人類学を「公共化」するための重要な方法となっている。本研究が参加型実践研究と協同型民族誌の手法を採用した所以である。

東アジアと北アメリカにおける異文化共生政策の現状と問題点を把握するための調査においては、インタビューを中心とした従来型の文化人類学的フィールドワークの手法を用いた。これに対し、宮城県仙台市において、仙台市役所の関連部局、民間のNGOやNPO団体、東北大学大学院文学研究科文化人類学研究室を結ぶインフォーマルな研究会を組織して行う調査研究では、参加型実践研究と協同型民族誌の手法を用いた。

4. 研究成果

本研究の第一の成果は、異文化共生が東アジア共通の問題であること、しかしながら地域によってその性質が異なることが明らかとなった点である。近年、外国人労働者と結婚移民が急速に増加しつつある点は、日本・韓国・台湾に共通する。韓国・台湾では、人口に比して外国人労働者の移入も多く、業種も多岐に渡る。韓国・台湾では、さらに結婚移民として流入する外国人女性の増加が著しく、結婚全体に占める国際結婚の比率が極めて高くなっている。そのため、多文化主義を国家レベルの政策として採用し、増大する外国人居住者の社会統合を進めようとしている。対象的に日本では、人口に占める外国人比率が、韓国・台湾に比して低いこともあって、国家レベルでの多文化主義政策は立ち遅れている。「多文化共生」という名の下に、定住外国人を日本社会へ統合しようという政策が掲げられてはいるが、実際の施策の立案と実施は地方自治体にゆだねられているのが現状であり、一部の外国人集住地域では、日本語教室などが自治体によって開設され、また多文化共生ワーカーといった制度が設けられ始めているが、東北地方のような非集住地域では「多文化共生」プランの立案も行われていないところが多い。しかしながら、こうした地域でも、日本人男性と結婚する外国人女性は増加しており、また研修生という形で働く外国人居住者も増えているにもか

かわらず、その支援は民間ボランティア等に委ねられているのが現状であり、国際交流協会等も従来の国際交流業務と外国人居住者支援との板挟みに苦慮しているのが実情である。外国人集住地域の自治体が蓄積してきたノウハウも、東北地方のような外国人散在地域では十分に機能しないことも明らかとなった。さらに、仙台市のように、外国人居住者が大学研究者や留学生中心である場合には、そのニーズは工場労働者や研修生とは大きく異なり、必要とされる支援も異なっていることが明らかとなった。

東北地方のような外国人散在地域における最大の問題は、外国人居住者が「見えなくなる」ことである。特に、地方中小都市や農山漁村に結婚移民として入ってきた外国人女性の場合、一人では言語文化を同じくする仲間を見つけることが難しく、孤立しがちである。婚入家庭に支援者が積極的に働きかけない限り、外国人同士のネットワークは形成されない。研修生として入る外国人労働者の場合も、少人数で散在するため、同様の困難を抱えている。一方、自治体も、外国人居住者を把握し、連携を取ることが難しいうえに、少人数の外国人に対する特別な施策は躊躇しがちである。そうしたなかでは、特に活動的な民間支援グループがない限り、異文化共生問題は顕在化せず、放置される恐れがある。そして、そのために周囲の「日本人」住民の異文化理解が進まず、外国人の一方的な適応が求められ、共生社会の実現がおぼつかない現状がある。

本研究の第二の成果は、こうした現状に対応するためのネットワーク作りに着手し、その土台を築いたことにある。まだまだ初期段階ではあるが、東北大学文化人類学研究室と仙台国際交流協会との間で緊密な連携体制を築くことができた。これには、東北大学で文化人類学を専攻する学生をインターンとして仙台国際交流協会に派遣し、その外国人居住者支援業務に実際に従事するプログラムが含まれる。学生は、文化人類学を学びつつ、かつ外国人居住者と実際に触れ合いながら、仙台市に居住する外国人が直面する問題の発見に努め、東北大学文化人類学研究室が仙台国際交流協会と連携して、その対処法を検討する体制を整えたのである。さらに、よりインフォーマルな形ではあるが、仙台国際交流協会が民間所団体や当事者グループと行う研究会や連絡会に、東北大学文化人類学研究室が常時参加することによって、行政と大学をハブとしつつ、より広く外国人支援に従事する諸団体と連携するネットワークを築くことができた。これは、単なる組織間の形式的なネットワークではなく、研究者、自治体職員、民間活動家、当事者のあいだのパーソナルな信頼関係のネットワーク形成の

基礎となるものである。会合や共同作業を通して、フェイス・トゥ・フェイスの人間関係を維持することによって、自由な討論が可能となった。異文化共生を議論する公共フォーラムの基礎作りができたのである。

本研究の第三の成果は、文化人類学の「公共化」の基盤を整備したことである。前述の学生インターンシップは、外国人居住者支援という公共的な課題に、学生と教員が参加するものであり、文化人類学を大学の外に出前しつつ、行政や当事者と連携して「人類学する」仕組みの一つである。仙台市が実施した外国人居住者に対する調査の実施に際しても東北大学文化人類学研究室は協力したが、これも公共的な課題に文化人類学を役立てるという形で、文化人類学の「公共化」の実践であった。大学の外に、工場的な組織的かつ個人的なネットワークを構築することによって文化人類学を「公共化」する端緒を開いたのである。

本研究は、学術的な知見の蓄積もさることながら、それ以上に、大学の外に公共人類学的実践の基盤となる人間関係のネットワークを構築したことが、最大の成果と言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. Numazaki Ichiro 査読有 “Project Report: Public Anthropology for Multicultural Coexistence at Tohoku University” 『東北人類学論壇』9, 2010年, 69-75.
2. 嶋陸奥彦・沼崎一郎・久保田亮 査読有 「プロジェクト紹介：異文化共生の公共人類学的研究」『東北人類学論壇』8号, 2009年, 127-131.

[学会発表] (計2件)

1. Numazaki Ichiro “Building ‘Public Anthropology’ in Japan: An Experiment at Tohoku University,” *Spring Meeting of the Anthropology of Japan in Japan*, 韓国城南市, 韓国学中央研究院, 2010年9月10-12日.
2. Numazaki Ichiro “Building ‘Public Anthropology’ in Japan: An Experiment at Tohoku University,” *Spring Meeting of the Anthropology of Japan in Japan*, 天理大学, 2010年4月24-25日.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嶋 陸奥彦 (SHIMA MUTSUHIKO)
東北大学・大学院文学研究科・名誉教授

研究者番号：30115406

(2) 研究分担者

沼崎 一郎 (NUMAZAKI ICHIRO)
東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：40237798

久保田 亮 (KUBOTA RYO)
立教女学院短期大学・英語科・講師

研究者番号：80466515

(3) 連携研究者

なし